

令和7年度 第2回大腸がん死激減プロジェクト連絡会議 議事要旨

日 時：令和7年11月11日（火）19:00～20:20

場 所：Zoomを利用したWeb会議

出 席：10名

浅野 志麻（県立宮古病院）、有賀 拓郎（中頭病院）、糸数 公（沖縄県保健医療介護部）、金城 達也（琉球大学大学院）、金城 徹（琉球大学病院）、佐村 博範（浦添総合病院）、仲宗根 正（那覇市保健所）、仲地 厚（友愛医療センター）、本部 卓也（中部病院）、増田 昌人（琉球大学病院がんセンター）

欠 席：4名

玉城 研太朗（那覇西クリニック）、宮城 政剛（新川クリニック）、宮里 浩（那覇市立病院）、山本 孝夫（県立八重山病院）、

陪 席：4名

宮城 清美（沖縄県保健医療介護部）、上原 健司（沖縄県保健医療介護部）

山里 紘美（沖縄県保健医療介護部）、西 佐和子（琉球大学病院がんセンター）

【報告事項】

1. 令和7年度 第1回大腸がん死激減プロジェクト連絡会議議事要旨について

増田委員より、資料1に基づき、議事要旨について報告があった。

2. 第98回日本産業衛生学会 産業(職域)保健分野での取組について

仲宗根委員より、日本産業衛生学会の産業保健分野での取り組みについて報告があった。国の「健康日本21」（第2次以降）では職域・学校保健の重要性がうたわれてきているが、沖縄県内での産業医の活動や職域保健の実態が見えにくく、全国動向との差が拡大している懸念がある。実際、今年5月の日本産業衛生学会では従業員50人未満の小規模事業場への産業医の介入を全国的に前進させる熱気があり、提言書「産業保健サービスを小規模事業場へ提供するために」が出され、その中でも「産業保健分野全体における自律的管理の推進」が重要視されている。沖縄県はこの自律性が弱く、その能力が高い都道府県との差が結果に表れている。那覇市でも事業所の9割超を占める小規模事業所へ介入のきっかけは作られているが継続が難しく、自律的な健康づくりが根付かない構造的課題（貧困や経済格差等）がある。医療や行政だけでなく、職域や学校保健も巻き込んだ自律性を核とする健康づくりを制度的に根付かせないと、沖縄県は全国の前進に追いつけないのではないかとのことだった。

提言：産業保健サービスを小規模事業場（従業員数50人未満）～提供するために

https://www.sanei.or.jp/files/topics/recommendation/teigen_OHPRC202408_r202411.pdf

3. 宮古島大腸がん検診キャラバン進捗状況について

浅野委員より、宮古島大腸がん検診キャラバンの進捗状況について報告があった。市と医師会と協議した結果、まずは巡回ではなく地域イベントに出店して、大腸がん検診キャラバンの反応を検証するパイロットを行うことになった。12月に県立宮古病院が主催する市民公開講座を皮切りに、1月には宮古地区医師会が主催する講演会を通じて検査キットを配布し、2月の医師会主催健康フェスタに持参してもらい、キャラバンチームを置いて実際に実施する計画が紹介された。配布時には検査キットのロットナンバーごとに配布場所を管理しておき、どこからどれだけ回収されたかをデータ化したいとのことだった。配布場所については、委員から、保健所のネットワークを活用してはどうか。また、活発な地域の青年会リーダーに働きかけてはどうか、などの提案があった。

4. 大腸がん対策のロジックモデルとデータの更新について

増田委員より、資料4、5に基づき、ロジックモデルのデータから分かる沖縄県の現状について、説明があった。沖縄県の早期がん割合は特に懸念されており、全国平均の47%に対して43.4%にとどまっており、順位は全国30位から43位まで落ちているとのことだった。

【協議事項】

1. 大腸がんプロジェクトの中間評価について

沖縄県は大腸がんの罹患率が低いものの死亡率が高いという指摘から、沖縄における医療の質についてさまざまな意見が交わされた。それを受け、医療の均てん化を目指して開設された「大腸がん相談室」の活性化についての議論の呼びかけがあった。

2. 大腸がん相談室利用方法の改善について

佐村委員より、進捗なしとの報告があった。

3. その他

特になし。